

## 代表質問－通告内容

注：⇒のついた文章は、市に提出した通告には入っていません。当局の回答に対して更に質問する必要がある場合に備えて準備したものです。

### 1 財政運営の基本的な考え方について

- (1) 財政指標の一つである経常収支比率は、91.3%と前年度よりわずかに改善されたとはいえ、適正な水準とされる70%から80%程度より高く、依然として財政構造の硬直化が続いている状況にある。今後高齢化が進み、医療・介護などの扶助費や人件費などの増加が見込まれるが、現在の評価と今後の動向について伺う。
- (2) 財政調整基金が前年度から20億5千万円減少し、全体としても約80億円から約60億円に大きく減っている。この主な要因と今後の財政運営への影響を伺う。
- (3) 本市の歳入に占める自主財源比率は前年度に比較し改善されているが、約4割で財政力指数は0.59と依然低い状況にある。中期財政運営指針では、財政的な余裕を確保するため市税等の徴収率の更なる向上、債権管理の徹底など自主財源の確保に努めるとしているが、現状の方針及び第3次薩摩川内市総合計画で中長期的に改善の可能性はあるのか。

⇒ 25年もしないうちに2万4千人余りが減り、住民税などの自主財源が大幅に減る一方で85歳以上の高齢の高齢者が増え医療、介護費等が増えてくると見積られるが現在の財政運営方針で大丈夫なのか。

### 2 新年度予算の施策について

#### (1) 電源立地地域対策交付金等充当事業について

ア 電源立地地域対策交付金・補助金及び使用済核燃料税の使い方はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか。

イ 今後、少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われると見積られるが、地域経済の振興と地域課題の解決を、より戦略的かつ効果的に進めるため中長期の方針を策定するべきではないか。

⇒ 現状の使われ方が適正かそうでないかを判断するのは何を基準とするのか。評価基準となる中長期的な方針あるいは計画の策定が必要であるのではないか。

⇒ 川内原発1号機、2号機の建設が開始された以降、恐らく1兆円規模の補助金等が交付されてきたと予想されるが、それらの用途は適正で薩摩川内市の課題解決、発展に寄与してきたと評価できるのか。

## (2) 川内港背後地整備調査事業について

ア 総額6,218万9千円の予算が充当されている。事業概要では、データセンター立地に係る海外渡航業務委託をはじめ保安林解除申請業務委託など各種委託業務が計画されているが、このような高額になる理由は何か。

イ 市の方針としては、川内港背後地整備でどのような産業の拠点を目指そうとしているのか、また、今回の整備調査事業は市のそのような方針を踏まえて実施されるものなのか。

⇒ 第3次薩摩川内市総合計画前期基本計画の政策5産業・シティーセールスでは、産業立地と新産業創出における施策の方向性として「産学官連携によるSDGs、循環経済システム、先端技術、次世代エネルギーを取り入れた産業を育成する。」とされているが、その目指すところは具現化されているのか。

ウ データセンターでは大量の冷却水の需要と排熱が見積られる。水循環基本法第5条で地方公共団体は水循環に関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定・実施する責務を有し、事業者はこれに協力する責務があるとされているが、この法律に則り、どのような方針で今後対応するのか示せ。

⇒ データセンターから出る排熱を利用した地域暖房の事例は世界に数多く、またバイオマス燃料の生成や農業ハウスの暖房など産業や農業にも利用されている。この廃熱を公害と捉えず新たな資源に活用する方策も考慮してこの整備の段階から検討していくべきではないかと考えるが当局の見解を伺う。

例1：アイルランドのダブリンにあるアマゾンのTallaghtデータセンターでサーバーから発生する熱は、まず空調ユニットに送られ、温水としてリサイクルされる。その後、温水は外部のエネルギーセンターに送られ、ヒートポンプを使用して更に温度が上げられ45000㎡を超える地元の公共施設、3000㎡の商業ビル、そして133戸のアパートの暖房用として利用される

例2：フランスのパリを拠点としているData4というデータセンターは大学と共同研究しバイオマス燃料をデータセンターの排熱を利用して生成する技術を作り出している。

⇒ 沖縄県久米島では佐賀大学、久米島町及び民間会社による温度差発電の実証事業が行われている。これは海の深層水と表層水の温度差を活用した発電であるが、本年度からの商

用発電を目指しています。また、上甕の浦内小学校で行われた太陽光発電と蓄電池を活用した実証事業では国内初の蓄電池の系統接続を実現しており、今後本実証のノウハウや成果等を活かした国内他地域における民間事業の創出が期待されています。これらの技術を応用してデータセンターの温水と海水との温度差で発電を行い蓄電池に蓄え、バックアップ電源の一部として活用するなどの検討もまさにサーキュラーエコノミーを目指す薩摩川内市にはふさわしい事業ではないか。

### (3) 農林水産業費について

ア 昨年度から増減率がマイナス12.7%と最も大きく約2億8千万円全体の予算が減額されている。その内訳は、農業・畜産関係経費が削減され、水産振興費、漁港管理費が増額されているが、そのようになった理由は何か。

イ 農業・漁業を取り巻く環境は厳しくなっているが、選択と集中の観点も含め必要とされる課題解決のための新たな取組や重点を置く施策は何か。

⇒ 市長の施政方針において農林水産業に関して生産基盤の強化を図り、担い手の確保・育成と所得向上に向けた支援及び6次産業化の促進に継続して取り組み、農林水産業の経営の安定と雇用の創出に努めるとされていますが、必要とされる課題解決の為の施策は適切に予算化されているのか。(青瀬漁港)

⇒ 漁協の製氷機の更新、青瀬漁港の編み繕いする場所のアスファルトがはげているなどの現場の声はとどいているのか伺います。

### (4) 教育費について

ア 教育費は令和7度の約47億円から58億円と10億9千万円余りの増加であるが、予算の選択と集中の観点を踏まえ主要な要因を示せ。

イ 今後も58億円規模の教育費が継続するのか。今後の動向を示せ。

## 3 甕島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等について

### (1) 甕島辺地総合整備計画の策定について

ア 道路・橋梁整備事業費が6億8,500万円から3億5,700万円と大幅に減らされているが、その主要な要因は何か。

イ 観光・レクリエーション施設整備は2,600万円から8,810万円に大幅に増えたが、具体的な事業は何か。

### (2) (仮称) 甕島通信学習センターについて

ア 実現に至った背景と事業の概要及び期待する地域への波及効果について 伺う。

イ 持続可能かつ長期に運営が成り立つための方策は考慮されているか。

ウ 他の地域と区別する魅力化策、差別化策はあるのか。

⇒ 鹿児島大学は、奄美市にサテライトキャンパスを整備し、2, 3人の教員が常駐し、将来的には県内の高等教育期間や都市部の大学とも連携して、多くの学生が集う拠点として関係人口の拡大を目指すとしています。甕ミュージアムの立地も鑑み、全国の大学（恐竜・地質）との協働でこのようなサテライト校舎や学生との交流は図れないか。

#### 4 地域課題の解決と新たな産業を生み出す空の移動革命について

(1) 新たな空の移動・運搬手段と期待される空飛ぶクルマ及びドローンは、人の移動は元より医療・防災・観光・過疎化対策をはじめ新たなビジネス・産業の創出による地域経済活性化へ多大な貢献をするものと期待されている。諸外国はもとより国及び多くの自治体でも航空・電力・鉄道各社、地元商工団体等と連携し空飛ぶクルマの社会実装化に取り組んでおり、一部地域では2027年度から商用運航が開始される予定である。このような国内の多くの自治体等が具体的な活動を活発化させている現状を踏まえ、当局は空飛ぶクルマを活用した空の移動革命に対していかなる認識を持っているのか伺う。

⇒ （書面装置を用いて全国の自治体の活動状況を紹介後）せめて職員をイベントとに派遣して調査研究だけでも進めるべきではないのか。

(2) 空飛ぶクルマの社会実装は、地域課題を解決するのみでなく裾野の広い新たな産業拠点を創出し、大きな雇用を生むこととなる。何より甕島・中山間地が多い本市、鹿児島県はこの空の移動革命により最も大きなメリットが享受できる地域の一つでもある。本市は関係自治体、県及び産業界と連携し、空の移動革命に遅れをとらぬよう早急に調査・研究及び検討の枠組みを構築していくべきと考えるが市長の見解を伺う。

## 口述原稿

議席番号 6 番 希綱会 宮野健一です。

今回は代表質問として、きづな会を代表して質問をさせていただきます。まずは、このような貴重な機会を頂きましたこと、皆様に深く感謝申し上げます。

今月 17 日に議員全員協議会の場で田中市長から「甕島 片野浦の鹿の子百合-群落」が国の天然記念物に指定された旨の発表がありました。この天然記念物登録はこれまでの地元の皆様はじめ、多くの関係者の悲願であったと思いますが、薩摩川内市にとっても今後幾百年と長きに亘り受け継がれる貴重な財産となるもので、大変な偉業を成し遂げられたものと思います。これまでの担当部署をはじめ多くの皆様登録のための様々な調査、申請業務などにご尽力をされてきたことと思います。この場をお借りしお祝いを申し上げますと共に、関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。

今回の指定が観光はじめ甕島の今後の地域の活性化に大きく貢献することを期待しております。

さて、今回の代表質問においては 4 項目質問させていただきます。これらの 4 項目は今後予想される超高齢化社会、人口減社会を踏まえ、持続可能な財政運営は可能なのか、また持続可能とするためには何をすべきなのか、という共通した問題認識のもとで行います。

第 1 項では現状を踏まえた中長期的な財政運営の基本的な考え方について。

第 2 項・第 3 項では市長が施政方針でも述べられた限られた予算を有効に活用するための選択と集中は予算にどのように具現化されているのか、注目すべき施策をピックアップして質問させていただきます。

第 4 項は静かにかつ力強く進んでいる空の移動革命について、地域課題解決と新たな産業立地による雇用と自主財源確保の観点から、その検討の必要性について質問と提言を行います。

ではさっそく質問に入ります。

## 第1項 財政運営の基本的な考え方について

まず、本市の財政運営の基本的な考え方について質問します。

予想される超高齢化社会、人口減少社会を想像すると今後財政運営は厳しくなるかことは予想されますが、リアルな超高齢化社会・人口減社会をイメージすることは難しく、かつ人によって異なってくるかと想像されます。そこで、今回の代表質問の前提となる認識であり、かつ、議論するうえでもそのリアルな実態について共通認識を持つことは重要であると考えますので、まずそのことについて触れたいと思います。

今年も1月に鹿児島県市議会 議長会主催の市議会議員研修会が開催されました。その研修会の中で今後迎える少子高齢化・人口減少社会の実態を紹介する講演がありました。その内容が今後迎える社会の実像を理解する上で非常に有益なものでしたので、ごくかいつまんでご紹介し、これから迎える社会について認識の共有を図りたいと思います。

2点あります。1点目は少子化の真の原因です。少子化の要因として結婚の晩婚化や経済的理由、あるいは将来への不安など様々な見解がありますが、そこで述べられた少子化の真の原因は、25歳～39歳までの出産期の女性の数が高い割合で減っていくことです。全国では今後25年で27%と3割近く減少するとのこと。この減少率に基づけばいかなる対策を行っても出生数は増やすことは不可能との認識が示されました。(ただし、コロナ禍以降続く出生数の5%の減少率を4%、3%に緩めていくことは意義あることで、それらを実現すれば評価すべきことと述べられていました。)

一方、薩摩川内市は、令和6年4月に出された人口戦略会議のレポートによれば、少し期間が異なりますが、2050年の総人口は2020年の92,403人から67,988人と24,400人余り減り、20歳～39歳の若年女性人口は34.1%減少する見積りです。更に厳しい将来が待ちうけています。

2点目は今後訪れる高齢化社会のリアルな実態です。65歳以上の高齢者は、2043年頃まで増え続け、2043年で3811万3千人(2070年の高齢化率は40.7%)となりますが、2026年現在の高齢化社会と2043年の高齢化社会は次の4つの属性で明らかに異なります。

- ①つめ、高齢者が高齢化する社会。60代、70代の若い高齢者は減少しますが85歳以上が増え続けます。
- ②つめ、女性が圧倒的に多い高齢社会となる。(現在の65歳の人が90歳まで生きる確率：男性(36%)、女性(62%))
- ③つめ、一人暮らしの高齢者が増える高齢化社会となる。2050年の一人暮らしの世帯数は1083万9千世帯で、全世帯数の20.6%を占める。

そして4つめが最も懸念される事態であります、

- ④ 今の高齢者に比べて圧倒的に貧しくなるということです。10~15年後、団塊ジュニアの世代が高齢者となりますが、就職氷河期などで正規職についていない人も多く約35%が無年金となる、とするものです。

以上、大きく2点、これらの事項は人口動態予測上、ほぼ確実に迎える社会であり改めて厳しい現実を突きつけられた感があります。

以上のような将来予測を踏まえた上で最初の質問に入ります。

まずは単年度の予算を評価分析する上でも、まず全体的な財政運営の状況を俯瞰する必要があると考えます。薩摩川内市の昨年度の決算報告によれば、財政の健全性を示す指標となる健全化判断比率及び資金不足比率はいずれも(早期健全化基準または財政再建基準を下回っており)問題はないとしつつも、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていく必要があるとされています。そこで厳しい財政状況とはどういうことなのかということになりますが、その一つの指標である経常収支比率について質問します。

- (1) 財政指標の一つである経常収支比率は、経常的な収入に対して経常的な支出がどの程度占めるかを示す比率で、財務の健全性や財政の弾力性を判断する指標といわれます。この経常収支比率は前年度よりわずかに改善されたとはいえ、91.3%で理想とされる70~80%から比較すると依然高い状況にあります。

(これを分かりやすいように毎月10万円の収入のあるサラリーマン家庭に置き換えれば、食費・光熱費・保険代・家のローンや子どもへの仕送りなど毎月経常的に出て行く支出が9万1,300円となり、新たな資格取得のための勉強代、家の修理あるいは省エネ機能のついた新

しい家電への買い換えなどの投資的経費に当てる資金が8,700円しか残らない状況であり、理想的とされる2万円から3万円と比較すれば少ない状況です。)

そこで先ほどの将来予測のとおり高齢化が進み医療・介護などの扶助費や人件費などの増加が見込まれていますが、現在の評価と今後の動向について伺います。

(2) 財政調整基金が前年度から20億5千万減少し全体としても約80億円から約60億円に大きく減っています。昨年3月に改定された中期財政運営指針では令和11年度の目標値を70億円以上としています。この主な要因と今後の財政運営への影響を伺います。

(3) 本市の歳入に占める自主財源は前年度と比較し若干改善されていますが、約4割(39.8%)で財政力指数は0.59と依然低い状況にあります。国からの普通交付税交付金を受け取る必要がなく自主財源のみで財政運営が可能ないわゆる不交付団体は財政力指数1.0以上となりますが、これと比較するとかなり低い値です。中期財政運営指針では、財政的な余裕を確保するため市税等の徴収率の更なる向上、債権管理の徹底など自主財源の確保に努めるとしていますが、現状の方針での中長期的に改善の可能性はあるのか伺います。

次は、

## 第2項 新年度予算の施策について質問します。

市長の施政方針では、財政運営においては、社会変化が著しい中、限られた財源を有効に活用するため既存事業については効果や成果を厳しく検証し見直しを行うと共に予算の選択と集中を図りながら新たな行政課題の解決に積極的に取り組んでいくとされていますが、その方針が来年度予算ではどのように具現化されているのか、4つの政策を選び質問させていただきます。

### (1) 電源立地地域対策交付金等

川内原子力発電所立地による電源立地地域対策交付金・補助金及び使用済み核燃料税を含めると合計で本年度26億8,800万円余りに上ります。地域対策事業を行う上で貴重な財源となりますが、この用途等について2件質問します。

ア 電源立地地域対策交付金・補助金等は法律上の用途は制限されま

すが、地域対策や地域基盤整備事業に幅広く使用でき消防施設管理運営事業、学校教育施設等管理運営事業などその法律内で様々な事業に充当されていますが、その使い方はどのような方針に基づき各施策に振り分けているのか、お伺いします。

イ 今後、少なくとも20年は、総額500億円前後の交付金・補助金等が支払われると見積られるが、地域経済の振興と地域課題の解決を、より戦略的かつ効果的に進めるため中長期の方針を策定するべきではないかと考えますが、当局の見解を伺います。

(2) 川内港背後地整備調査事業について、3件質問します。

ア 本事業は、川内港背後地において、スピーディーな事業展開を行う企業に対応するため地理的優位性や用地の拡張性等を活かした整備に向けた手続き等を行うものとして、総額6,218万9千円と大きな予算が計上されています。事業概要では、データセンター立地に係る海外渡航業務委託始め各種委託業務が計画されていますが、このような高額になる理由は何かお示してください。

イ 本整備事業ではデータセンター、物流施設、資源循環施設等の整備を目的としているが、最終的にはどのような規模の産業拠点を目指すのか、現時点で市の方針があればお示してください。

⇒ 第3次薩摩川内市総合計画前期基本計画の政策5産業・シティーセールスでは、産業立地と新産業創出における施策の方向性として「産学官連携によるSDGs、循環経済システム、先端技術、次世代エネルギーを取り入れた産業を育成する。」とされているが、その目指すところは具現化されているのか。

ウ 350MWの国内最大級のデータセンターの誘致は大きなインパクトがあり、今後更にギガクラスとなる誘致の可能性も説明があったかと記憶しておりますが、冷却水の確保と冷却後の排熱の問題は大きな課題となります。現在は世界では冷却水を使用しない冷却方法や閉鎖循環方なども検討されているがまだ実用化されていない状況です。

水循環基本法第5条で地方公共団体は水循環に関する施策に関し、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定・実施する責務を有し、同法6条で事業者はこれに協力する責務があるとされていますが、この法律に則り、どのような方針で今後対応するのかお示してください。

(3) 農林水産業費について質問します。農林水産業費は、目的別歳出として前年度と比較し削減率が最も大きくなりました。

ア 昨年から増減率が-12.7%と最も大きく約2億8000万円ほど全体の予算が減額されています。その主な区分が農業・畜産関係経費が削減され水産振興費、漁港管理費が増額されているが、そのようになった要因は何かお尋ねします。

イ 農業・漁業を取り巻く環境は厳しくなっているが、選択と集中の観点も含め必要とされる課題解決のための新たな取組や重点を置く施策は何か。

(4) 教育費について質問します。なお、教育費は目的別歳出として全年度比較で最も増加率が多くなっています。

ア 教育費は令和7年度から10億9000万円余り23.1%の増加であるが、この主な要因は何か、お示してください。

イ 今後も58億円規模の教育費が継続するのか。今後の動向をお示してください。

第3項 甌島辺地総合整備計画の策定と地域振興、課題等について質問します。まず、

(1) 今後5年を計画期間とする甌島辺地総合整備計画が新たに策定されましたので2点質問します。

ア 総合整備計画の道路・橋梁予算がこれまでの計画の6億8500万円から3億5700万円が5割近く大幅に減らされているがなぜか、お伺いします。

イ 観光・レクリエーション施設は2600万円から8810万円に大幅に増えたが、具体的な事業内容をお示してください。

(2) (仮称) 甌島通信学習センターについて

島民の長年の希望であった高校・大学という高等教育の体制が構築され、令和8年度の準備期間の後、令和9年度から開講されこととなりました。まずはこのことについて当局及び関係者の皆様にご感謝申し上げます。一方、当該施策は、若者の人口減少や移住者の増加など離島の過疎化対策でも大きく期待されているところです。そこで、

ア 実現に至った背景と事業の概要（開講時期、人数、指導・支援体制など）及び期待する地域への波及効果について

イ 持続可能かつ長期に運営が成り立つための方策は考慮されているか。

ウ 他の地域と区別する魅力化策、差別化策はあるのか。

以上3点について、お伺いします。

それでは最後の質問になります。

#### 第4項 空飛ぶクルマを活用した空の移動革命について

まず、はじめに、私たちの薩摩川内市は平成16年10月12日、1市4町4村が合併して誕生しましたが、この9つの自治体の合併は県下最大規模のもので、加えて海を越えての合併となり、面積も683km<sup>2</sup>と県下最大規模となりました。一昨年合併20年を過ぎましたが、今後見積もられる少子高齢化・人口減少は地方の衰退に拍車をかけていますが、その抜本的解決策は未だ見いだされていません。このまま進めば20数年後、人口も6万人台となり、甕島も1000人台になる見積りです。改めてここに来てこの難局を打開すべく大合併の原点に立ち戻りこれまでの思考の延長ではなく10年、20年先を見据えた新たな展望を市民全体で打ち拓くべき時期にきているのではないかと考えるところです。

では、なぜここで空の移動革命なのか、

私は一昨年10月の市議会議員選挙における公約の一つとしてこの空飛ぶクルマの活用と産業集積を提言していました。それは、この空の移動革命に社会を変革し地域課題を解決する大きな可能性を見いだしていたからです。これまで、説明責任を果たすため新聞、メディア等での情報収集はじめ空飛ぶクルマの社会実装を進めている自治体、企業、あるいはイベント等に出向き調査研究を続けてまいりました。また、今月の3日～4日にかけて会派「きづな会」の皆様と行政視察で三重県庁にお伺いし「三重県版 空の移動革命」について研修して参りました。三重県は各都道府県の中でも平成30年頃から空飛ぶクルマの持つポテンシャルに注目し、先駆的に検討を進めてきた自治体です。なかなか短い時間で、この空の革命の全容、有用性及び社会を

変革する可能性を説明するのは難しいのですが、少しでもそれらの一部をお伝えできればと思っています。

空飛ぶクルマ、空の移動革命と聞くと多くの皆さんが遠い将来のことのように感じるかもしれませんが。しかし今、空の移動革命は静かにかつ力強く胎動を始めています。既に国内各地では産業界・自治体・大学等研究機関・金融保険業界、地元商工会などが連携し積極的に社会実装化を進めています。

それでは空の移動革命は、地域課題の解決にいかなる貢献を果たすのかという観点から大きく4つの分野で説明します。

① 離島、僻地への人・物の移動が変わります。これはフェリー、高速船の運航を肩代わりするものではありません。一部はそれもありますが、ピーター・ドラッカーの「企業の目的は顧客の創造である。」という有名な言葉にあるように新たな人・物の移動を創出します。移動時間の短縮と多様化は社会の変革を生み、新たなビジネスの創出にもつながります。

イメージし易いように一例を示します。鹿児島国際空港－川内港－甕島間の定期航空路が開設されたとします。それぞれの間は10分から15分で移動が可能となります。今後、川内港後背地は、データセンターを始めとする関連企業の進出が期待され国内外から多くのビジネスパーソンが行き来します。陸路移動の1時間半から移動時間が10～15分に短縮され、大きな時間的経済的メリットが得られます。甕島は10分程度でつながります。これは陸続きと同じであり離島の価値があがるとともに新たな産業・ビジネスの創出が期待されます。これまでにない新たな層の観光客も期待され、観光業も活性化します。

今、県内の地方では公共交通の減便や路線廃止が問題となっていますが、新たな移動手段で高速短時間の移動が可能となり、このような地域ほど大きなメリットを受けます。指宿、枕崎も空港までの鉄道や高速バスの減便で移動手段が少なくなっていますが、20数分で移動が可能となります。さらにはその先の三島村も数十分で本土と毎日つながります。大隅半島の志布志、錦江町なども同様に生活不便地域の利便性が向上し、僻地の価値と魅力が創出されます。

ドローンとその配送システムの進化は、物の輸送革命を起こしぽつんと1軒屋でも欲しいものが劇的な時間短縮で入手できます。

三重県はこのようなことを『都会より豊かな地方都市「スーパービレッジ（仮称）」の創生』と銘打っています。

② 医療・救急、災害対応能力が向上します。甕島を例にとれば夜間における急患輸送は、主に民間の海上タクシーや漁船に委ねられています。海がしければ自衛隊機を要請しますが、遠方の宮崎新田原基地若しくは熊本高遊原基地からの派遣で時間を要します。国の空の移動革命に向けたロードマップでは、2030年代には医師の派遣から患者輸送まで空飛ぶクルマで大きく時間を短縮し行うとされています。

また、離着陸場は災害救助や緊急物資の輸送拠点も兼ねます。避難所や災害時の備蓄品倉庫等を兼ねた施設の屋上に設置することで、そのまま災害救助の拠点となり、平時から有事の対応がシームレスとなり、真に災害に強い町を作ります。

### ③ 新たなビジネス・産業の創出

米金融大手モルガン・スタンレーの調査では、空飛ぶクルマの市場規模は2040年代で1兆ドル（約150兆円）、2050年代には9兆ドル（約1400兆円）あまりとの予測もあり大きな成長が期待できる分野です。自動車産業の世界市場350兆円～400兆円と比較すればその市場規模の大きさが想像できるかと思います。

国内各地ではすでにそのような将来性を見込み先行的な投資がなされています。岡山県倉敷市を中心とする瀬戸内地域では空飛ぶクルマを核とする1兆円規模の航空宇宙産業の拠点を目指す活動が進められていますが他のいくつかの地域でも同様な取り組みが進められています。

空飛ぶクルマには、最新のテクノロジーが必要となります。自動制御用のAIやソフトウェア開発、動力となるモーター、バッテリー、ハイブリッド、燃料電池など要素技術の研究開発も必要となり、これらの企業の立地も期待されます。

現在各国においても航空機の型式証明や安全対策の法整備が鋭意検討中であり、量産段階にはまだ至っていません。しかし、一旦法整備等が完了すれば本格的な製造拠点等の開設が進められ、遅くとも10

年～15年以内には熾烈な誘致競争が行われると見積もられます。そのような開発拠点を誘致した自治体には自動車産業に見られるような空飛ぶクルマ製造会社を核とした裾野の広い産業が創出され、新たなビジネスと雇用が生まれ地域経済の活性化が期待されます。

#### ④ インフラコストの低減

空の移動革命におけるインフラ整備は、空飛ぶクルマを除けば離着陸場が主なものであり、鉄道や道路、橋などのような拠点間の長期間に及ぶインフラ維持・整備が不要となります。また、離着陸場についても防災拠点の機能を兼ねることでインフラ整備のコストを削減可能となります。このように長期的な保守・整備を考えれば従来の交通インフラに比較し安上がりとなります。

次になぜ早急に検討体制を作る必要があるのかということです。

① 見積もられる人口減社会において市民税を始めとする税収の伸びは期待できず、一方、医療、介護、保険等の経費は増大し財政を圧迫することは明らかであります。私たちは、速やかに行動を起こさねばならないのです。

② また薩摩川内市は原子力発電所や京セラが所在しものつくりの基盤がそろっています。今後データセンターなど先端技術の企業の誘致が見積もられます。また、重要港湾川内港や南九州西回り道路など機能・強みもありますが、県内においては空の移動革命について検討や議論が進められていません。このことは大きな成長の機会、新たな地域産業創生の機会を自ら放棄していることと同様に思います。

以上を踏まえ質問します。

(1) 国内の多くの自治体等が具体的な活動を活発化させている現状を踏まえ、当局は空飛ぶクルマを活用した空の移動革命に対していかなる認識を持っているのかお伺いします。

(2) 空飛ぶクルマの社会実装は、地域課題を解決するのみでなく裾野の広い新たな産業拠点を創出し、大きな雇用を生むこととなります。何より甕島・中山間地が多い本市、鹿児島県はこの空の移動革命により最も大きなメリットが享受できる地域の一つでもある。本市は関係自治体、県及び産業界と連携し、空の移動革命に遅れをとらぬよう早急に調査・研究及び検討の枠組みを構築していくべきと考えま

すが市長の見解をお伺いします。

終わりに

人々の意識とそれが社会に実現されるまでには、10年～15年の開きがあるとされています。これからの将来を的確に乗り越えるかどうかは、悲観論にながされず、現在の時代の流れ、置かれた状況を的確に読み取り新しい技術を積極的に取り入れる勇気を持てるかどうかにかかっていると考えます。時代の流れをつかみ大きなチャンスを獲得するのか、単に目の前を通り過ぎてしまわれるのか。それは私たちの決断に委ねられていると思います。長時間にわたりありがとうございました。以上で本日の代表質問を終わります。